

成 果 の 概 要

主要な施策の成果の概要

総 括

平成20年度の町政は、平成19年度に策定した「みんなでつくるまちづくり計画」に基づき、2年目となる重点事業を、具体的な成果が現れるよう各課が一体となって推進した。更に、JR福浪線の廃止に伴う自治体バスの運行事業、公共交通の現状と課題、生活交通のあり方との方策について検討し、本町的生活交通計画を策定する事業、小学校の統合により、使用しなくなった旧校舎の活用計画策定事業などに取り組んだ。

また、国が、アメリカのサブプライム問題や原油高などの影響により、日本経済の百年に一度と言われる危機を克服するため、経済対策の補正予算措置を講じたことから、これらに対応し、「地域活性化・緊急安心実現総合対策事業」、「地域化成果・生活対策臨時交付金」を活用した事業、更に、定額給付金給付事業、子育て応援特別手当交付金事業などを行うとともに、緊急雇用創出事業に取り組み、町民の生活不安解消に努めた。

なお、財政運営の面では、地方消費税交付金などの各種交付金が減額となったが、町税の個人所得割が増えたことや、普通交付税において、基準財政需要額に地方再生対策費が創設されたことから、大幅に伸びたことで必要な財源を確保することができた。

その他、平成20年度一般会計歳出決算における目的別の主要な施策の成果の概要は、次のとおりである。

- 1 総務費では、景気後退による町民の生活不安と地域経済に対処するため、定額給付金給付事業を実施した。また、宝くじの収益金を活用したコミュニティ助成事業に取り組み、2団体に助成を行い、地域コミュニティの醸成に努めた。
- 2 民生費では、昨年度に引き続き、高齢者世帯等の福祉の推進を図るため、福祉灯油購入費の助成を行った。また、子育ての負担に配慮するため、子育て応援特別手当の支給を行い、生活の安心確保に努めた。更に、平成19年10月から小学生までの医療費無料化を実施したほか、保育に対する町民の要望に応えるため、幼稚園及び保育園の管理運営を総合的に検討する保育環境整備事業に取り組んだ。
- 3 衛生費では、町民の健康維持に対する自覚と意識を啓発するため、健康教育、相談事業、各種予防接種やメタボリック症候群予防を対象とした特定検診を実施し、更なる予防医療の充実を図った。また、水質汚濁防止のため浄化槽37基の設置に対する補助や、火葬場待合室の改修工事を行い、利用者の利便性を高めたほか、きれいな町づくり事業として花いっぱい運動などを実施し、地域環境・景観の美化に努めた。
- 4 農林水産業費においては、担い手の減少や高齢化の進展等による耕作放棄地の防止、農地のもつ多面的機能の確保を図るため、耕作放棄地調査の実施や中山間地域等直接支払推

進事業、農地・水・環境保全向上対策事業に取り組み、効率的、安定的な農業経営基盤の整備を行った。

5 商工費では、中心商店街の活性化、伝統文化の継承及び町民の融和を図るため「夏祭りからりこフェスタ」への助成を行った。また、景気の後退による中小企業の資金需要に応えるため、中小企業経営合理化資金の預託額を増額した。さらに、新規学卒者の定住化促進、採用奨励のため就労対策事業の継続実施、地域の林業、町内における住宅関連産業、商業の振興による地域経済の活性化を目的として、住宅の新、増築者に対し、助成事業を実施した。

6 土木費では、限られた財源の中、辺地債、過疎債を活用し、町道板宮山・阿間線、町道内前田・油畑線、町道東地内・西ノ内線、町道西方飯野線、町道石橋・北山入線の5路線を整備するとともに、県急傾斜地対策事業の取り組みや町営住宅の修繕工事等を行い、地域住民の安全と利便性を確保した。また、川俣町みんなでつくるまちづくり条例に基づき、まちづくり補助金の交付を行い、町と協働による町民主体のまちづくり事業を支援した。

7 消防費においては、消火栓や防火水槽等の消防施設の充実・強化を図るとともに、防災ハザードマップを作成し全戸に配布を行い、警戒区域・情報伝達経路の周知等を行った。

8 学校教育費においては、確かな学力と豊かな心をもつたくましい子どもを育てるため、「かわまた教育推進プラン・3つの学習プラン」を継続実施するとともに、指導主事を配置し、教育指導体制の充実を図った。また、川俣小学校へ統合となった小島地区、福沢地区の児童生徒の通学の足を確保するため、2台のスクールバスを増車したほか、宿泊体験活動を通して、児童生徒の生活や学習における意欲、資質の養成と強化を目的として、豊かな体験活動推進事業を行った。更に、生徒の安心・安全な学習環境を確保するため、川俣中学校校舎の耐震診断を実施し、校舎の危険度を調査するとともに、補強工事の計画を策定した。

社会教育費では、コスキン事業として、全日本大学フォルクローレ選手権大会、コスキン・エン・ハボン2008を開催したほか、土曜日、日曜日を主とした子どもの安心安全な活動の場所として、「子どもの居場所づくり推進事業」や、放課後対策としての「たのしい教室」を実施した。

また、保健体育事業では、町民がスポーツに親しみ健康増進が図られるよう、各種スポーツ団体の育成やスポーツ大会並びに町民健康づくり大運動会を開催した。また、東京都中央区と町スポーツ少年団との夏期交流会は、3年に一度の中央区開催となり、宿泊や、スポーツ交流などを通じ、子どもたちの心身の健全育成を図った。

このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

財政分析

平成20年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

<表1> (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,288,824	1,323,340	34,516	2.6
基準財政需要額	3,484,199	3,401,740	82,459	2.4
調整額	1,528	5,818	-	-
普通交付税額	2,193,847	2,072,582	121,265	5.9
臨時財政対策債発行可能額	188,237	200,900	12,663	6.3
+	2,382,084	2,273,482	108,602	4.8
標準税収入額	1,632,378	1,684,496	52,118	3.1
標準財政規模 (H19まで +)	4,014,462	3,757,078	257,384	6.9
財政力指数	0.38	0.38	-	-
経常収支比率	89.0	90.3	1.3	-
経常収支比率分子	3,572,424	3,539,375	33,049	0.9
経常収支比率分母	4,014,413	3,918,338	96,075	2.5
起債制限比率	9.0	10.0	1.0	-
公債費比率	9.7	11.6	1.9	-
地方債年度末現在高	5,388,443	5,712,860	324,417	5.7
準公債費比率	-	-	-	-
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	11.8	13.0	1.2	-
将来負担比率	80.8	96.4	15.6	-
債務負担行為次年度以降支出予定額	564,978	353,510	211,468	59.8
税の徴収率	92.0	92.7	0.7	-
財政調整基金年度末残高	728,931	709,344	19,587	2.8

平成20年度一般会計歳入歳出決算における財政指標<表1>を前年度と比較し、数値の著しい変動があったものは、以下のとおりである。

まず、普通交付税の基準財政収入額については、町民税の法人税割、町たばこ税などの減収により、対前年度比 2.6%、34,516千円減額となっている一方、基準財政需要額では、地域再生対策費の創設などに伴い、2.4%、82,459千円の増額となっており、普通交付税額は、5.9%、1億21,265千円の大幅な増額となっている。

また、標準財政規模については、6.9%、2億57,384千円と大きく伸びているが、これは、平成20年度より臨時財政対策債の発行可能額(1億88,237千円)を算入することになったためである。

次に、地方自治体の財政状況(財政の硬直性)を判断する上での指標となる経常収支比率については、平成19年度90.3%から平成20年度89.0%と1.3ポイント改善しているが、普通交付税の伸びによる歳入の経常一般財源<表2>が増額となったことなどによるものであり、依然として財政の硬直化は続いている。

起債制限比率、公債費比率については、地方債の償還を計画的に行っているため、比率、地方債年度末現在高ともに減少している。

さらに、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」の成立により、平成19年度決算から公表することとなった実質公債費比率、将来負担比率も減少、改善されている。

財政調整基金については、国の補正予算における交付金を活用したことなどにより、数年ぶりに年度末残高が増額となり、19,587千円増の7億28,931千円となっている。

の 概 要

<表2> 歳入の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地 方 税	1,307,145	1,307,145	1,303,452	1,303,452	3,693	0.3
地 方 譲 与 税	114,008	114,008	118,923	118,923	4,915	4.1
利 子 割 交 付 金	5,335	5,335	5,144	5,144	191	3.7
配 当 割 交 付 金	1,281	1,281	3,897	3,897	2,616	67.1
株式等譲渡所得割交付金	408	408	1,794	1,794	1,386	77.3
地方消費税交付金	139,581	139,581	151,624	151,624	12,043	7.9
自動車取得税交付金	37,302	37,302	40,324	40,324	3,022	7.5
地方特例交付金	15,502	15,502	7,094	7,094	8,408	118.5
地方交付税	2,384,547	2,193,847	2,247,878	2,072,582	121,265	5.9
交通安全対策特別交付金	1,484	1,484	1,733	1,733	249	14.4
分担金及び負担金	23,630	-	22,621	-	-	-
使用料及び手数料	113,018	4,839	117,583	4,988	149	3.0
国庫支出金	563,245	-	143,801	-	-	-
県支出金	274,661	-	282,868	-	-	-
財産収入	15,690	5,397	14,225	5,679	282	5.0
寄附金	472	-	11,302	-	-	-
繰入金	45,175	-	121,013	-	-	-
繰越金	39,939	-	54,213	-	-	-
諸収入	195,194	84	178,842	204	120	58.8
地 方 債	304,700	188,200	313,400	200,900	12,700	6.3
臨時財政対策債	188,200	188,200	200,900	200,900	12,700	6.3
減税補てん債	-	-	-	-	-	-
合計	5,582,317	4,014,413	5,141,731	3,918,338	96,075	2.5

経常収支比率を求める算式の分母となる値

<表3> 性質別歳出の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人 件 費	1,232,740	1,081,106	1,302,148	1,143,777	62,671	5.5
	うち職員給	721,437	721,437	790,603	790,603	69,166	8.7
	扶 助 費	351,471	151,066	351,344	140,228	10,838	7.7
	公 債 費	733,112	707,383	771,168	746,001	38,618	5.2
		2,317,323	1,939,555	2,424,660	2,030,006	90,451	4.5
その他の経費	物 件 費	788,454	624,513	802,374	561,910	62,603	11.1
	維持補修費	30,049	25,449	35,375	27,605	2,156	7.8
	補助費等	958,724	518,616	697,730	505,981	12,635	2.5
	積立金	20,667	-	24,771	-	-	-
	投資及び出資金	800	-	-	-	-	-
	貸付金	74,500	-	62,000	-	-	-
		2,586,105	1,632,869	2,265,286	1,509,369	123,500	8.2
投資的経費	普通建設事業費	345,201	-	371,908	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
		345,201	-	371,908	-	-	-
合計	5,248,629	3,572,424	5,061,854	3,539,375	33,049	0.9	

経常収支比率を求める算式の分子となる値

成 果 の 概 要

総 括

平成20年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

平成20年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

表4

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	5,582,317	5,141,731	440,586	8.6
歳 出 総 額 (B)	5,248,629	5,061,854	186,775	3.7
差 引 (A)-(B) (C)	333,688	79,877	253,811	317.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	215,030	-	215,030	皆増
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	118,658	79,877	38,781	48.6
単 年 度 収 支 (F)	38,781	28,549	67,330	235.8
財政調整基金積立金 (G)	1,682	1,004	678	67.5
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-	-
財政調整基金取崩金 (I)	22,034	102,200	80,166	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	18,429	129,745	148,174	114.2

これを前年度と比較すると、歳入が4億40,586千円、8.6%増額、歳出も、1億86,775千円、3.7%増額となっている。これは主に、地方交付税の伸びや定額給付金給付事業によるものである。

決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が3億33,688千円となり、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支も1億18,658千円の黒字決算となった。実質収支の2分の1相当額59,329千円を財政調整基金に積み立てし、残額を翌年度へ繰越金として計上する。

2. 歳 入
(1) 総 括

平成20年度の歳入総額は、55億82,317千円で、前年度(51億41,731千円)に比べて4億40,586千円、8.6%増額となった。

歳入決算額の内訳は、<表5>のとおりであるが、構成比が最も大きいのは地方交付税23億84,547千円、次いで町税13億7,145千円、国庫支出金5億63,245千円、町債3億4,700千円、県支出金2億74,661千円の順となっており、これら5科目で歳入総額の86.6%を占めている。

前年度と比較すると、地方消費税交付金などの各種交付金や繰入金、寄附金などが減額となっているものの、地方交付税、国庫支出金などが大幅に増えており、歳入全体でも大きな伸びとなっている。

地方譲与税、自動車取得税交付金については、道路特定財源の一般財源化等により減額となっている。地方特例交付金については、地方税等減収補てん臨時交付金の創設などにより、増額となった。

県支出金の主な増減については、個人県民税徴収取扱費交付金、放課後子ども教室推進事業交付金などが増額となっているが、各選挙委託金などの減額により、総額8,207千円、2.9%の減額となった。

寄附金では、対前年度比10,830千円減額となっているが、これは、平成19年度において、自治体バス購入用として11,000千円の寄付があったためである。

繰入金については、財政調整基金、ふれあい福祉基金、老人保健特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計からの繰り入れによるものである。

諸収入については、中小企業経営合理化資金貸付金元金収入、地域公共交通会議貸付金元金収入などの増額により、総額16,323千円、9.1%の増となっている。

表5 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収 入 前 年 度 の 構 成 比 (%)	収入済額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1. 町税	1,296,963	1,420,981	1,307,145	7,283	92.0	23.4	1,303,452	3,693	0.3
2. 地方譲与税	114,008	114,008	114,008		100.0	2.0	118,923	4,915	4.1
3. 利子割交付金	5,335	5,335	5,335		100.0	0.1	5,144	191	3.7
4. 配当割交付金	1,281	1,281	1,281		100.0	0.0	3,897	2,616	67.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	408	408	408		100.0	0.0	1,794	1,386	77.3
6. 地方消費税交付金	139,581	139,581	139,581		100.0	2.5	151,624	12,043	7.9
8. 自動車取得税交付金	37,302	37,302	37,302		100.0	0.7	40,324	3,022	7.5
9. 地方特例交付金	15,502	15,502	15,502		100.0	0.3	7,094	8,408	118.5
10. 地方交付税	2,384,547	2,384,547	2,384,547		100.0	42.7	2,247,878	136,669	6.1
11. 交通安全対策特別交付金	1,484	1,484	1,484		100.0	0.0	1,733	249	14.4
12. 分担金及び負担金	60,698	62,955	60,254	2,701	95.7	1.1	62,348	2,094	3.4
13. 使用料及び手数料	76,823	81,984	76,529	5,455	93.3	1.4	78,003	1,474	1.9
14. 国庫支出金	564,270	563,245	563,245		100.0	10.1	143,801	419,444	291.7
15. 県支出金	274,721	274,661	274,661		100.0	4.9	282,868	8,207	2.9
16. 財産収入	15,122	14,914	14,914		100.0	0.3	13,408	1,506	11.2
17. 寄附金	526	472	472		100.0	0.0	11,302	10,830	95.8
18. 繰入金	45,375	45,175	45,175		100.0	0.8	121,013	75,838	62.7
19. 繰越金	39,938	39,939	39,939		100.0	0.7	54,213	14,274	26.3
20. 諸収入	199,318	196,021	195,835	186	99.9	3.5	179,512	16,323	9.1
21. 町債	304,700	304,700	304,700		100.0	5.5	313,400	8,700	2.8
歳 入 合 計	5,577,902	5,704,495	5,582,317	7,283	97.9	100.0	5,141,731	440,586	8.6

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税の決算額は、13億7,145千円で、前年度(13億3,452千円)と比較して3,693千円、0.3%の増となっている。また、歳入総額における構成比では前年度(25.3%)を1.9ポイント下回る23.4%となっている。

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況<表6>をみると、町民税のうち個人分については、平成19年度に所得税の一部が住民税に税源移譲されたことから、特別徴収の4、5月分が伸びたことによるものである。法人分については、均等割は増額となっているものの、景気後退により法人税割が4,000千円減額となっており、町民税全体では、12,752千円、2.3%の増となった。

固定資産税については、土地、家屋とも前年度同額程度となっているが、償却資産では大規模な設備投資等が少なく、減価償却などにより減額となり、純固定資産税全体で3,450千円、0.5%の減となった。

表6

(単位: 千円, %)

区 分			平成20年度 決 算 額 (A)	平成19年度 決 算 額 (A)	比 較 (A)-(B)	増減率 (%)
町	個人	均 等 割	23,548	20,680	2,868	13.9
		所 得 割	467,485	455,203	12,282	2.7
		計	491,033	475,883	15,150	3.2
民 税	法人	均 等 割	37,067	35,465	1,602	4.5
		法 人 税 割	32,259	36,259	4,000	11.0
		計	69,326	71,724	2,398	3.3
	合計	560,359	547,607	12,752	2.3	
固 定 資 産 税	うち 純固定 資産税	土 地	231,565	229,913	1,652	0.7
		家 屋	285,593	284,806	787	0.3
		償 却 資 産	114,617	120,506	5,889	4.9
		計	631,775	635,225	3,450	0.5

税目ごとの構成比では、最も高いのが交付金を含めた固定資産税の48.4%(前年度48.9%)で町税全体の約半数を占め、次いで町民税42.9%(前年度42.0%)、町たばこ税6.0%(前年度6.5%)の順となっている。

なお、税の収納率については、町税全体で92.0%となっており、前年度の92.7%を0.7ポイント下回っている。

なお、町税決算額の内訳は<表7>のとおりである。

<表7>

(単位: 千円, %)

区 分		平成20年度		平成19年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	個 人	491,033	37.6	475,883	36.5	15,150	3.2
	法 人	69,326	5.3	71,724	5.5	2,398	3.3
	計	560,359	42.9	547,607	42.0	12,752	2.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	631,775	48.3	635,225	48.7	3,450	0.5
	交 付 金	1,382	0.1	2,475	0.2	1,093	44.2
	計	633,157	48.4	637,700	48.9	4,543	0.7
軽 自 動 車 税		34,793	2.7	34,250	2.6	543	1.6
町 税	町 た ば こ 税	78,836	6.0	83,895	6.5	5,059	6.0
	特 別 土 地 保 有 税						
計		1,307,145	100.0	1,303,452	100.0	3,693	0.3
徴収率		92.0		92.7		0.7ポイント	

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、23億84,547千円で、前年度(22億47,878千円)と比べて1億36,669千円、6.1%の増となった。これを普通交付税と特別交付税に分けてみると、普通交付税の基準財政収入額では、法人税割、たばこ税などが減収となっている一方、基準財政需要額では、後期高齢者医療制度の施行に伴い、高齢者保健福祉費(75歳以上)の増や地方再生対策費の創設などにより、大幅な増額となった。

また、特別交付税は、頑張る地方応援プログラム、個人住民税年金特徴システム開発経費などの増加により、15,404千円、8.8%の増となっている。

歳入全体に占める地方交付税の割合は42.7%と4割以上を占め、依然として地方交付税に大きく依存した財政状況となっている。

成 果 の 概 要

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、5億63,245千円となっており、対前年度比では、4億19,444千円の大幅な増額となった。主な増減の内訳は、後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金、スクールバス購入補助金などが減額となっているが、一方、国の経済対策としての定額給付金給付事業補助金、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、子育て応援特別手当交付金が増額となり、この4つの交付金の合計が4億44,350千円となっている。

(5) 町 債

町債の歳入決算額は、3億4,700千円となっている。

内訳は、一般公共事業債3,700千円、辺地対策事業債56,600千円、過疎対策事業債56,200千円に加えて、臨時財政対策債1億88,200千円であり、対前年度比8,700千円、2.8%の減となった。これは、臨時財政対策債が国の予算枠で6.3%減額となったことによるものである。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の計40億6,593千円は、対前年度比で1億24,730千円、3.2%増となった。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は71.8%で前年度(75.5%)を3.7ポイント下回った。これは、地方交付税などが伸びているものの、それ以上に特定財源となる国庫支出金が大幅な増額となったためである。

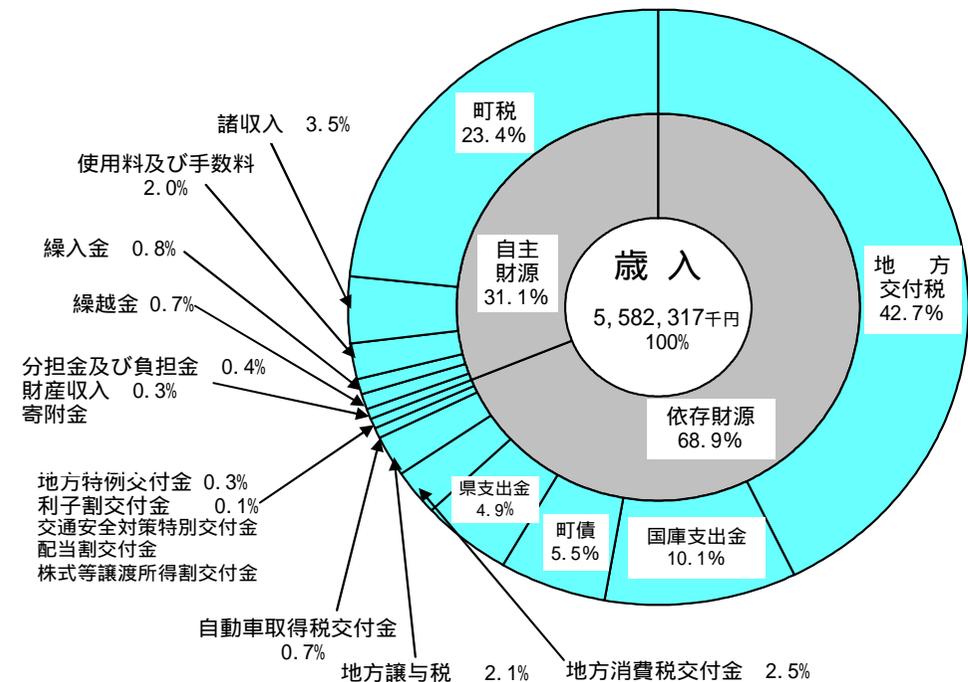
また、歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>、<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度(35.5%)から4.4ポイント下回る31.1%となった。

表 8 (決算統計より引用)

(単位: 千円、%)

自主財源			依存財源				
	金額	構成比		金額	構成比		
町税	1,307,145	23.4	地方交付税	2,384,547	42.7		
諸収入	195,194	3.5	国庫支出金	563,245	10.1		
使用料及び手数料	113,018	2.0	町債	304,700	5.5		
繰入金	45,175	0.8	県支出金	274,661	4.9		
繰越金	39,939	0.7	地方消費税交付金	139,581	2.5		
分担金及び負担金	23,630	0.4	地方譲与税	114,008	2.1		
財産収入	15,690	0.3	自動車取得税交付金	37,302	0.7		
寄附金	472	0.0	地方特例交付金	15,502	0.3		
			利子割交付金	5,335	0.1		
			交通安全対策特別交付金	1,484	0.0		
			配当割交付金	1,281	0.0		
			株式等譲渡所得割交付金	408	0.0		
合計	1,740,263	31.1	合計	3,842,054	68.9		
参考	前年度の自主財源	1,823,251	35.5	参考	前年度の依存財源	3,318,480	64.5
	平成20年度 - 平成19年度	82,988	4.4		平成20年度 - 平成19年度	523,574	4.4

< 図 1 > 歳入決算の構成比



総 括

3 歳 出

平成20年度の歳出決算総額は52億48,629千円で、前年度50億61,854千円に比べ、1億86,775千円、3.7%の増となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは民生費で歳出決算総額の24.9%、次いで総務費20.5%、公債費14.0%、教育費13.3%の順となっている。

前年に比べて増減率の大きいものは、総務費22.2%、民生費5.1%などが増で、議会費9.0%、公債費4.9%、商工費4.8%などが減となっている。

議会費では、職員数1名減による人件費の減によるものである。

総務費では、生活交通体系構築事業費6,133千円、定額給付金給付事業費2億28,537千円などが増額となっているが、各選挙経費、自治体バス購入費、住民情報システム移行作業委託料などが減額となっており、総額では、1億95,006千円、22.2%の大幅な増となった。

民生費では、子育て応援特別手当交付金7,241千円や小学生医療助成費、後期高齢者医療事業費などが増額となっているが、児童手当支給事業費、老人保健特別会計繰出金などが減額となっており、総額では、63,813千円、5.1%の増となっている。

表9 一般会計歳出決算内訳（目的別）（決算統計より引用）

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1. 議会費	89,532	1.7	98,416	1.9	8,884	9.0
2. 総務費	1,073,151	20.5	878,145	17.3	195,006	22.2
3. 民生費	1,307,816	24.9	1,244,003	24.6	63,813	5.1
4. 衛生費	341,285	6.5	347,013	6.9	5,728	1.7
5. 労働費	3,639	0.1	0	0.0	3,639	皆増
6. 農林水産業費	164,683	3.1	167,255	3.3	2,572	1.5
7. 商工費	274,219	5.2	287,928	5.7	13,709	4.8
8. 土木費	294,088	5.6	284,785	5.6	9,303	3.3
9. 消防費	267,038	5.1	271,285	5.4	4,247	1.6
10. 教育費	700,066	13.3	711,856	14.1	11,790	1.7
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	733,112	14.0	771,168	15.2	38,056	4.9
歳 出 合 計	5,248,629	100.0	5,061,854	100.0	186,775	3.7

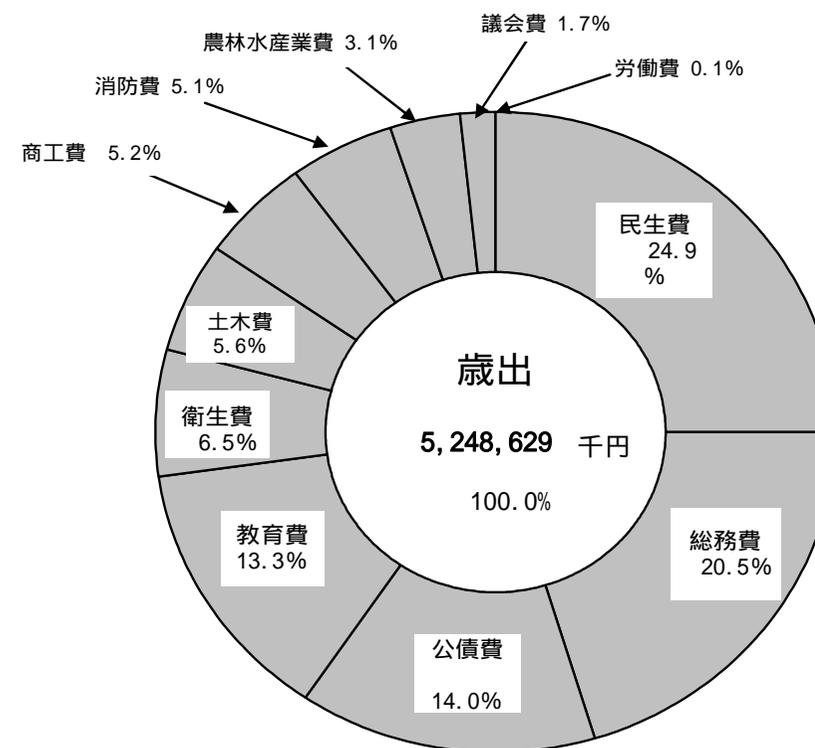
労働費については、新たに計上したもので、町シルバー人材センター運営助成金2,043千円のほか、緊急雇用創出事業での日々雇用職員賃金1,596千円あわせて3,639千円増額としている。

商工費では、町中小企業経営合理化資金預託金、織物展示館業務委託料などが増額となっているが、林業等活性化対策報償金2,792千円、工業団地造成事業特別会計繰出金1,446千円などに加え、人件費の減額により、総額13,709千円、4.8%の減となっている。

公債費の減は、昭和63年度及び平成5年度借り入れ臨時地方道整備事業債、平成10年度借り入れ一般公共事業債などの償還終了によるものである。

なお、目的別歳出決算額の内訳は <表9> 及び <図2> のとおりである。

< 図2 > 一般会計歳出決算の構成比（目的別）



総 括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。義務的経費のうち人件費については、平成19年4月1日と平成20年4月1日現在の職員数を対比してみると6名の減となっている。さらに、各選挙による人件費の減額などにより、対前年度比69,408千円、5.3%の減となっている。

扶助費については、老人施設措置費、小学生医療助成費などは増額となっているが、重度心身障害者医療給付費、児童手当、乳児医療助成費などが減額となっている。

投資的経費となる普通建設事業費については、火葬場待合室改修工事、戦略的産地づくり総合支援事業補助金(土壌消毒機)、まちづくり事業補助金などが増額となっているが、浄化槽設置整備事業補助金の減額及び、自治体バス、スクールバス購入費、林道花塚線負担金、細畑屯所建設工事などの事業の完了により、総額では26,707千円、7.2%の減となった。

表10 一般会計歳出決算内訳(性質別)(決算統計より引用)

(単位: 千円, %)

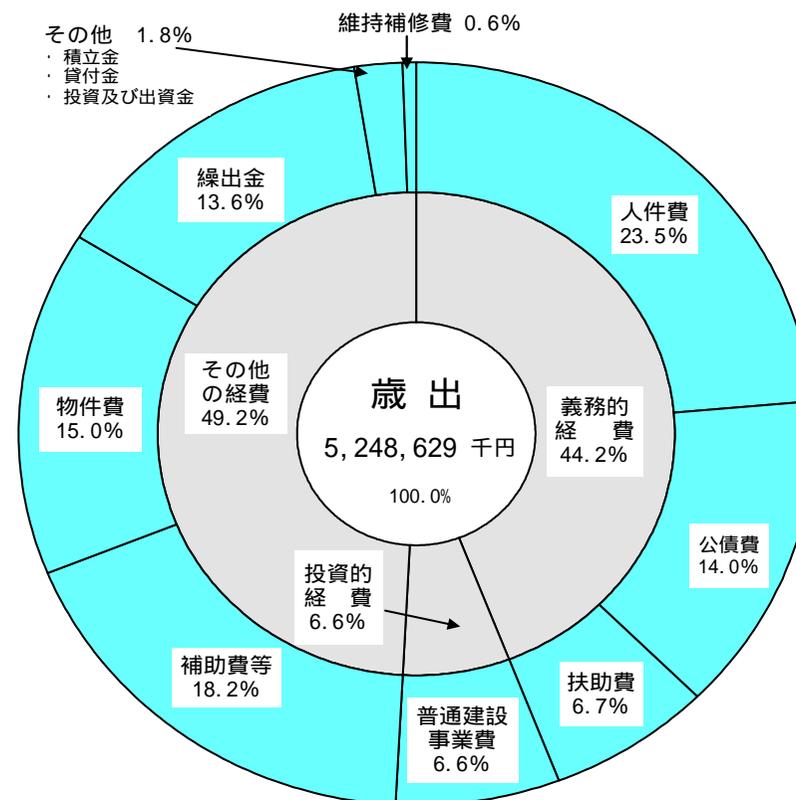
区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,317,323	44.2	2,424,660	47.9	107,337	4.4
人件費	1,232,740	23.5	1,302,148	25.7	69,408	5.3
うち職員給	721,437	13.7	790,603	15.6	69,166	8.7
扶助費	351,471	6.7	351,344	7.0	127	0.0
公債費	733,112	14.0	771,168	15.2	38,056	4.9
投資的経費	345,201	6.6	371,908	7.3	26,707	7.2
普通建設事業費	345,201	6.6	371,908	7.3	26,707	7.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	2,586,105	49.2	2,265,286	44.8	320,819	14.2
物件費	788,454	15.0	802,374	15.9	13,920	1.7
補助費等	958,724	18.2	697,730	13.8	260,994	37.4
繰出金	712,911	13.6	643,036	12.7	69,875	10.9
維持補修費	30,049	0.6	35,375	0.7	5,326	15.1
その他	95,967	1.8	86,771	1.7	9,196	10.6
歳 出 合 計	5,248,629	100.0	5,061,854	100.0	186,775	3.7

その他の経費のうち物件費については、すみよし保育園、幼稚園、預かり保育事業費の日々雇用職員賃金などで増額となっているが、住民情報システム等移行作業などの委託料が減額となっているため、総額では13,920千円減額となっている。補助費等については、対前年度比2億60,994千円、37.4%増と大きく伸びているが、これは主に、定額給付金給付事業によるものである。繰出金については、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増額となっているが、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計への繰出金は減額となっており、総額では、69,875千円、10.9%の増となった。

その他においては、各種基金への積立金20,667千円、地方公営企業等金融機構出資金800千円、中小企業経営合理化資金預託金70,000千円、地域公共交通会議貸付金4,500千円であり、総額95,967千円となっている。

なお、性質別歳出決算額の内訳は<表10>及び<図3>のとおりである。

< 図3 > 一般会計歳出決算の構成比(性質別)



平成20年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	5,577,902	5,582,317	100.1		翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)215,030千円	
	歳 出	5,572,902	5,248,629	94.2	118,658		
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	1,815,556	1,843,976	101.6		78,256	
	歳 出	1,815,556	1,765,720	97.3			
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	歳 入	4,995	4,110	82.3		0	
	歳 出	4,995	4,110	82.3			
川俣町老人保健特別会計	歳 入	205,914	205,618	99.9		790	
	歳 出	205,914	204,828	99.5			
川俣町奨学資金特別会計	歳 入	26,127	25,881	99.1		0	
	歳 出	26,127	25,881	99.1			
簡易水道事業特別会計	歳 入	11,613	11,690	100.7		855	
	歳 出	11,613	10,835	93.3			
介護保険特別会計	歳 入	1,164,791	1,164,886	100.0		10,213	
	歳 出	1,164,791	1,154,673	99.1			
小島財産区特別会計	歳 入	300	300	100.0		207	
	歳 出	300	93	31.0			
飯坂財産区特別会計	歳 入	9,079	9,000	99.1		8,341	
	歳 出	9,079	659	7.3			
大綱木財産区特別会計	歳 入	337	409	121.4		333	
	歳 出	337	76	22.6			
小綱木財産区特別会計	歳 入	1,228	1,337	108.9		1,261	
	歳 出	1,228	76	6.2			
山木屋財産区特別会計	歳 入	182	183	100.5		48	
	歳 出	182	135	74.2			
工業団地造成事業特別会計	歳 入	161,504	161,228	99.8		0	
	歳 出	161,504	161,228	99.8			
後期高齢者医療特別会計	歳 入	149,083	148,641	99.7		429	
	歳 出	149,083	148,212	99.4			
水 道 事 業 会 計	収 益 関 係	歳 入	254,818	254,026	99.7	27,166	収入額が支出額に不足する額74,078千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,228千円、過年度分損益勘定、当年度分損益勘定留保資金57,549千円、建設改良積立金14,301千円で補填した。
		歳 出	234,445	226,860	96.8		
	資 本 関 係	歳 入	3,501	2,363	67.5	74,078	
		歳 出	84,932	76,441	90.0		

平成20年度 一般会計性質別歳出決算内訳

(決算統計より引用)

(単位:千円、%)

性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比
1 人件費	85,299	539,159	165,228	45,787		51,556	18,656	58,415	19,013	249,627				1,232,740	23.5
2 物件費	3,411	182,153	109,607	138,654	1,596	20,721	22,447	41,630	20,177	248,058				788,454	15.0
3 維持補修費		1,904	632	1,481		7,371	275	8,111	725	9,550				30,049	0.6
4 扶助費			343,605							7,866				351,471	6.7
5 補助費等	822	305,955	85,123	136,357	2,043	52,576	14,675	1,087	224,276	135,810				958,724	18.2
(1)国に対するもの		97	7,053	29		38		31	605	297				8,150	0.1
(2)県に対するもの		5,609		88		580	6		742	20				7,045	0.1
(3)一部事務組合負担金	7	1,854	8,211	125,951					219,714					355,737	6.8
(4)その他に対するもの	815	298,395	69,859	10,289	2,043	51,958	14,669	1,056	3,215	135,493				587,792	11.2
6 普通建設事業費		36,957	18,624	19,006		32,430	1,460	184,800	2,782	49,142				345,201	6.6
(1)補助事業費			738	14,386										15,124	0.3
(2)単独事業費		36,957	17,886	4,620		26,716	1,460	183,800	2,782	49,142				323,363	6.2
(3)県営事業負担金						5,714		1,000						6,714	0.1
(4)同級他団体施行事業負担金															
7 災害復旧事業費															
(1)補助事業費															
(2)単独事業費															
(3)県営事業費															
8 失業対策事業費															
(1)補助事業費															
(2)単独事業費															
9 公債費												733,112		733,112	14.0
10 積立金		1,723	18,902			29				13				20,667	0.4
11 投資及び出資金		800												800	0.0
12 貸付金		4,500					70,000							74,500	1.4
13 繰出金			566,095				146,706	45	65					712,911	13.6
歳出合計	89,532	1,073,151	1,307,816	341,285	3,639	164,683	274,219	294,088	267,038	700,066		733,112		5,248,629	100.0

財源内訳計と純決算額との比較

性質別	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計	構成比	財源内訳計と純決算額との比較			
																	純粋な決算額	差額 A - B	差額の内訳	
同	国庫支出金		229,810	119,164	5,188						512					354,674	6.8	563,245	208,571	翌年度繰越財源(子育て、定額給付金、生活対策臨時交付金)196,440千円、一般財源:緊急安心実現交付金12,131千円
上	県支出金		44,771	171,663	6,245		37,464	48	1,197		13,002					274,390	5.2	274,661	271	一般財源:原子力広報交付金 271千円
財	使用料・手数料		4,802	39,215	1,608		303	1,100	23,470		20,761					91,259	1.7	76,529	14,730	分担金及び負担金から保育園保育料37,265千円、財産収入へ教員住宅使用料 776千円、一般財源:行政財産使用料 11,012千円、道路占用料 4,839千円、証明書等発行手数料 5,908千円
源	分担金・負担金・寄付金			10,023			757				11,867		1,455			24,102	0.5	60,726	36,624	使用料へ 37,265千円、諸収入から健康会納付金641千円
内	財産収入		1,724	586			29		45		789					3,173	0.1	14,914	11,741	教員住宅使用料776千円、一般財源:財産貸付等収入、配当金等 12,517千円
記	繰入金・繰越金			1,174												1,174	0.0	85,114	83,940	一般財源:基金、特別会計等繰入金 44,001千円、純繰越金 39,939千円
	諸収入		10,528	2,708	3,255		506	73,428	51		73,287		24,274			188,037	3.6	195,834	7,797	分担金負担金へ組替(学校健康会納付金)641千円、一般財源:オール分 7,156千円
	地方債						3,700		112,800							116,500	2.2	304,700	188,200	一般財源:臨時財政対策債 188,200千円
	一般財源等	89,532	781,516	963,283	324,989	3,639	121,924	199,643	156,525	267,038	579,848		707,383		4,195,320	79.9	3,672,906	522,414		
															A			B		

平成20年度 一般会計節別歳出決算内訳

(決算統計より引用)

(単位:千円、%)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1. 報酬	45,408	3,080	488			4,097	51	36	18,172	6,045				77,377	1.5
2. 給料	9,596	182,031	97,460	25,873		30,875	10,982	40,488		112,503				509,808	9.7
3. 職員手当等	20,277	104,461	47,569	11,776		16,184	5,160	20,652		56,242				282,321	5.4
4. 共済費	9,793	63,817	28,473	5,853		7,371	2,806	9,631		28,230				155,974	3.0
5. 災害補償費															0.0
6. 恩給及び退職金															0.0
7. 賃金		4,478	45,013	90	1,596	1,540	2,658	1,813		28,191				85,379	1.6
8. 報償費		16,973	5,737	2,816		2,484	1,567	193	531	27,768				58,069	1.1
9. 旅費	993	1,824	7	4		569	213	13	9,411	753				13,787	0.3
10. 交際費	246	946								89				1,281	0.0
11. 需用費	1,275	34,086	18,208	5,652		7,032	8,254	9,389	6,430	94,764				185,090	3.5
12. 役務費	18	19,542	2,395	948		1,273	655	863	1,251	14,281				41,226	0.8
13. 委託料	843	72,080	38,143	130,197		10,342	9,907	60,427	3,674	96,057				421,670	8.0
14. 使用料及び賃借料	36	52,524	466	2,623		2,943	300	6,077	798	18,815				84,582	1.6
15. 工事請負費		3,217		4,620		15,129		124,070	995	8,993				157,024	3.0
16. 原材料費			20			4,246		1,909	40	350				6,565	0.1
17. 公有財産購入費		29,340				41		13,310		39,712				82,403	1.6
18. 備品購入費		1,256	243	783		157	492	152	338	6,242				9,663	0.2
19. 負担金補助及び交付金	1,047	463,619	255,303	143,634	2,043	60,214	14,468	2,399	224,805	152,855				1,320,387	25.2
20. 扶助費			343,605							7,866				351,471	6.7
21. 貸付金		4,500					70,000							74,500	1.4
22. 補償補填及び賠償金								2,590						2,590	0.1
23. 償還金利子及び割引料		12,757	7,053	11		119						733,112		753,052	14.3
24. 投資及び出資金		800												800	0.0
25. 積立金		1,723	18,902			29				13				20,667	0.4
26. 寄附金															0.0
27. 公課費		97		18		38		31	593	297				1,074	0.0
28. 繰出金			398,731	6,387			146,706	45						551,869	10.5
合計	89,532	1,073,151	1,307,816	341,285	3,639	164,683	274,219	294,088	267,038	700,066		733,112		5,248,629	100.0

平成20年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区 分		地方債現在高	左の構成比	地 方 債 現 在 高 の 借 入 先 別 内 訳						
				政 府 資 金			県 振 興 基 金	共 済 等	銀 行 等	金 融 公 庫
				財 政 融 資	簡 保 郵	貯				
総 務 費	ふるさと市町村圏事業・その他	937	0.02		937					
民 生 費	保育園整備事業・その他	166,217	3.08				85,448		80,769	
衛 生 費	上水道整備事業・その他	467,237	8.67	117,174				12,000	90,217	247,846
農林水産業費	農業施設整備事業	247,150	4.59	78,223	50,615	84,801	27,411		6,100	
	林業施設整備事業	12,100	0.22	12,100						
	小 計	259,250	4.81	90,323	50,615	84,801	27,411		6,100	
商 工 費	織物展示館等整備事業	270	0.01				270			
土 木 費	道路橋りょう整備事業	1,263,344	23.45	517,051	537,512	10,064	20,877		13,275	164,565
	公営住宅建設事業外	0	0.00							
	小 計	1,263,344	23.45	517,051	537,512	10,064	20,877		13,275	164,565
消 防 費	消防防災施設整備事業	15,659	0.29		10,134				5,525	
教 育 費	小学校施設整備事業	668,716	12.41	147,842	459,365		55,321		6,188	
	中学校施設整備事業	34,380	0.64		34,380					
	体育施設整備事業	1,766	0.03				1,766			
	学校給食施設整備事業	274,800	5.10	52,900					221,900	
	小 計	979,662	18.18	200,742	493,745		57,087		228,088	
災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧事業	60,729	1.13	60,729						
	農地農林施設災害復旧事業	3,712	0.07	3,712						
	小 計	64,441	1.20	64,441						
そ の 他	臨時財政対策債・減税補てん債等	2,171,426	40.29	757,657	12,297	580,006			821,466	
合 計		5,388,443	100.00	1,747,388	1,105,240	674,871	191,093	12,000	1,245,440	412,411
				32.43	20.51	12.52	3.55	0.22	23.11	7.66

平成20年度 一般会計投資的経費調

(決算統計より引用)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	西分庁舎外壁修繕工事	3,217				3,217
	普通財産購入費(土地開発公社償還金)	29,340				29,340
	コミュニティ助成事業補助金	4,400			4,400	
	計	36,957			4,400	32,557
民生費	特別養護老人ホーム(梁川ホーム)整備事業負担金	7,923				7,923
	川俣ホーム整備事業負担金	9,963				9,963
	高齢者にやさしい住まいづくり事業補助金	738	368			370
	計	18,624	368			18,256
衛生費	火葬場待合室改修工事	4,620				4,620
	浄化槽設置整備事業補助金	14,386	9,590			4,796
	計	19,006	9,590			9,416
農林水産業費	林道花塚線土地登記委託料	791				791
	林道花塚線用地購入費	41				41
	林道花塚線工事請負費	5,082				5,082
	戦略的産地づくり総合支援事業補助金	2,793	1,980			813
	農村広場夜間照明器具取替工事	3,286				3,286
	シャモ鶏舎整備事業補助金	500				500
	峠の森施設内道路工事	2,949				2,949
	峠の森水車修繕工事	3,812				3,812
	県営一般農道小島地区負担金	4,200		3,700		500
	ため池等整備事業負担金	1,514			757	757
その他	7,462				7,462	
計	32,430	1,980	3,700	757	25,993	
商工費	林業等活性化対策報償費	1,460				1,460
	計	1,460				1,460
土木費	道路維持修繕土地登記委託料	1,354				1,354
	道路維持補修工事費	23,344				23,344
	道路維持修繕公有財産購入費	848				848
	町道板宮山・阿間線	30,120		28,600		1,520
	町道内前田・油畑線	28,685		28,000		685
	町道東地内・西ノ内線	19,783		19,000		783

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	町道西方飯野線	25,352		20,600		4,752
	町道石橋・北山入線	17,376		16,600		776
	町道用地購入費(土地開発公社償還金)	3,584				3,584
	街路灯工事費	1,485				1,485
	みなし道路用地登記委託料、土地購入費	2,291				2,291
	河川等維持補修工事費	3,733				3,733
	まちづくり事業補助金	1,000				1,000
	中央公園緑化工事費	190				190
	町営住宅工事請負費	9,085				9,085
	県急傾斜地対策事業負担金	1,000				1,000
その他	15,570				15,570	
計	184,800		112,800		72,000	
消防費	屯所解体等工事費	724				724
	地下式消火栓嵩上げ工事	271				271
	消火栓新設等負担金	1,287				1,287
	防火水槽設置補助金	500				500
	計	2,782				2,782
教育費	小学校施設修繕等工事費	1,035				1,035
	川俣南小学校物件移転工事費	2,050			1,857	193
	小学校用地購入費(土地開発公社償還金)	33,146				33,146
	中学校施設修繕等工事費	942				942
	幼稚園施設修繕等工事費	1,052				1,052
	川俣南幼稚園通路拡幅等工事費	591				591
	小綱木公民館工事請負費	360				360
	小島公民館エアコン設置工事費	336				336
	中央公民館前庭スロープ取付工事費	317				317
	体育館、プール用地購入費(土地開発公社償還金)	6,566				6,566
合宿所北面外壁補修工事	2,310				2,310	
その他	437				437	
計	49,142			1,857	47,285	
合計	345,201	11,938	116,500	7,014	209,749	